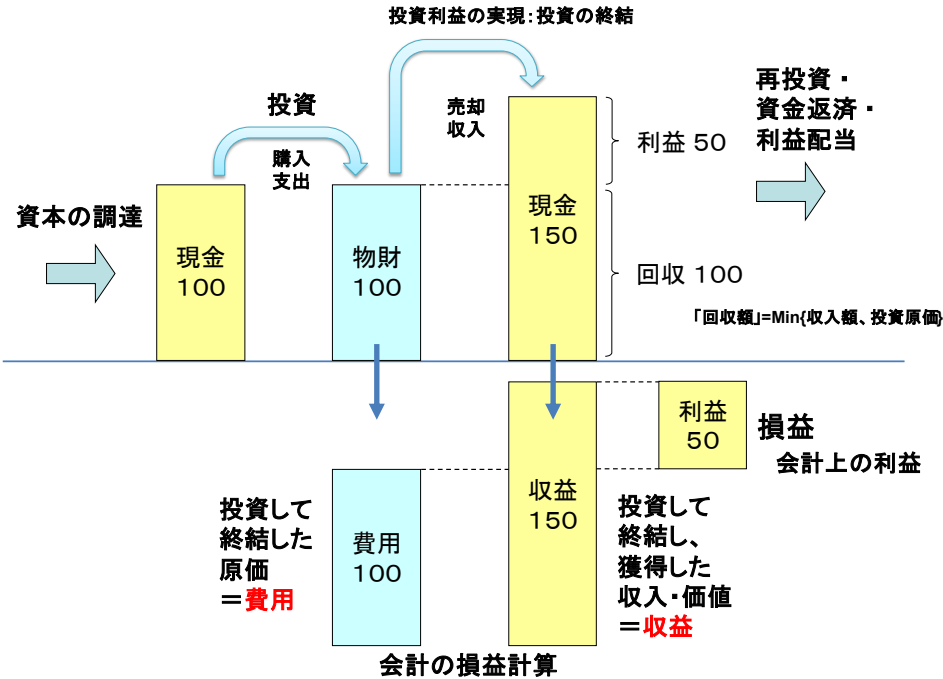


第1章 財務報告と会計の意義

1 企業の意義

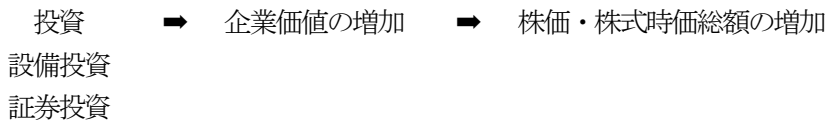
(3) 資本と利益、投資と回収



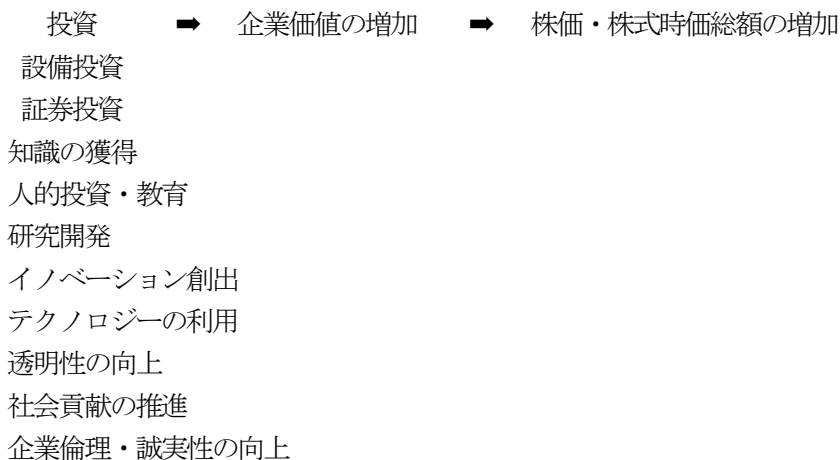
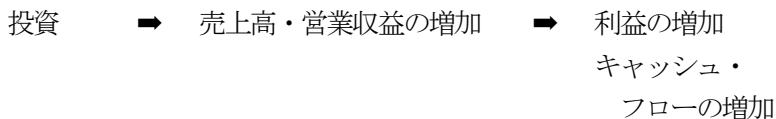
損益計算書

01年4月1日から02年3月31日まで (単位: 円)			
費 用		収 益	
売上原価	1,000,000	売上高	1,500,000
売上総利益	500,000		
人件費	300,000		
水道光熱費	50,000		
通信費	30,000		
消耗品費	15,000		
支払利息	5,000		
費用合計	1,400,000		
純利益			
当期純利益	100,000		
費用・純利益合計	1,500,000	収益合計	1,500,000

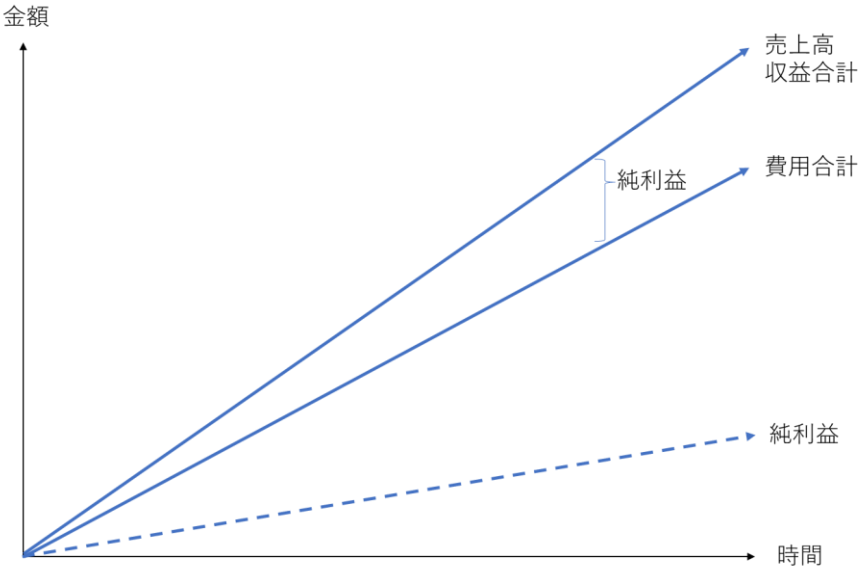
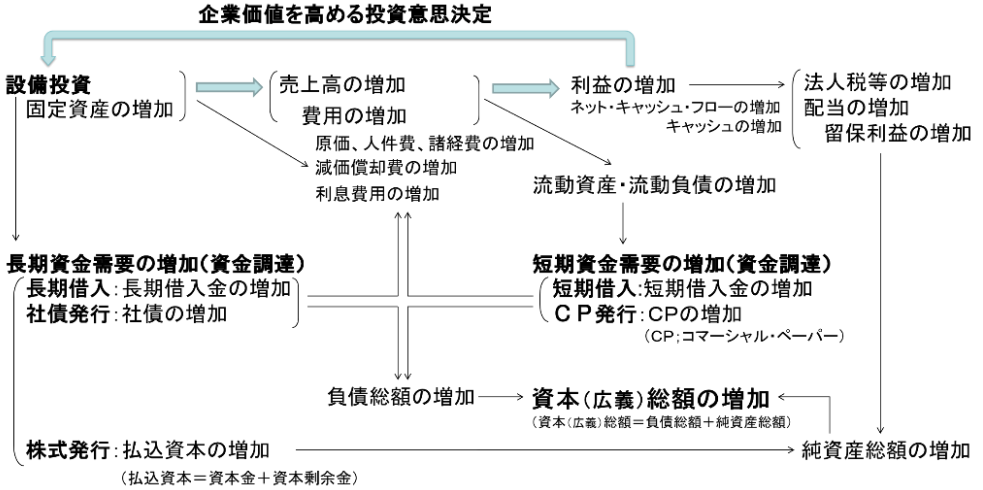
(4) 企業成長



(NPV 正味現在価値がプラスのプロジェクト・投資案件を実行する。)



図表 企業の最適成長モデルと財務サイクル



企業規模の拡大・企業成長とリスク

企業成長の原動力 設備投資 → 多額の資金の支出が生じる



販売店舗を増やす	販売網・販売拠点の拡大
工場を増やす	生産量・生産能力の拡大
支店・営業所を増やす	営業地域の拡大



ポジティブな側面
企業成長

固定資産が増加する
従業員が増加する
売上が増える
棚卸資産が増える
売上債権が増える

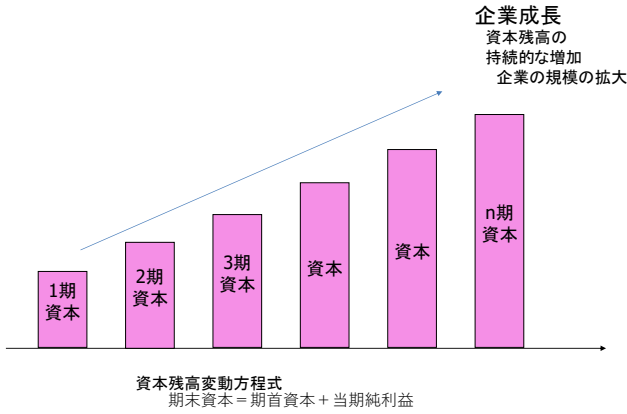


減価償却費が増える	固定費
固定資産税が増える	固定費
人件費が増える	固定費
営業費用・運営費用が増える	
支払利息・財務費用が増える	
運転資金への資金投入が増える	

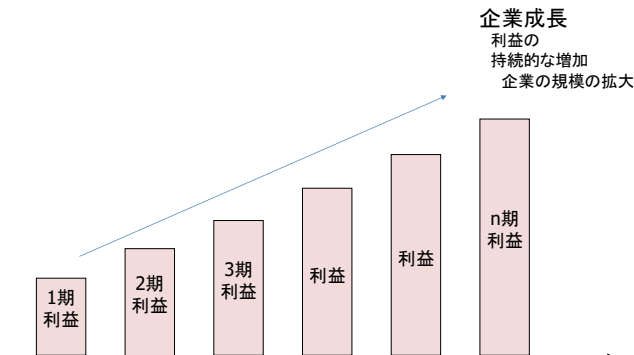
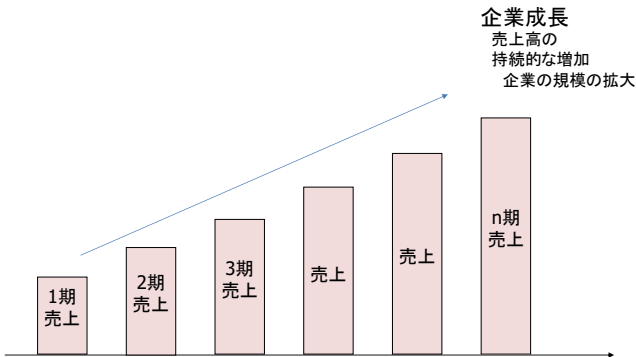


ネガティブな側面
負担の増加
リスクの増大

費用の増加
固定費の増加⇒不況等で売上高が少し下がるだけで赤字になりやすくなる
資金支出の増加



資本を使って、利益を稼ぎ出し、その利益が資本に算入されて、
資本が大きくなっていく。



企業成長：純資産（資本）残高の持続的な増加・企業の規模の拡大

連結損益計算書

費用 1850	収益 2000
当期純利益 150	

期末 連結貸借対照表

期首 連結貸借対照表

期首 資産 800	期首 負債 200
	期首 純資産 600

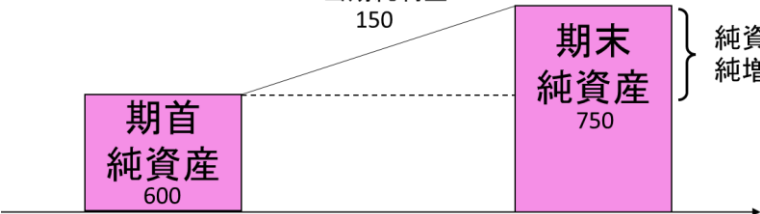
800 800
貸借対照表等式

期末 資産 1000	期末 負債 250
	期末 純資産 750

負債の
純増加額 +50

純資産の
純増加額 +150

当期純利益
150



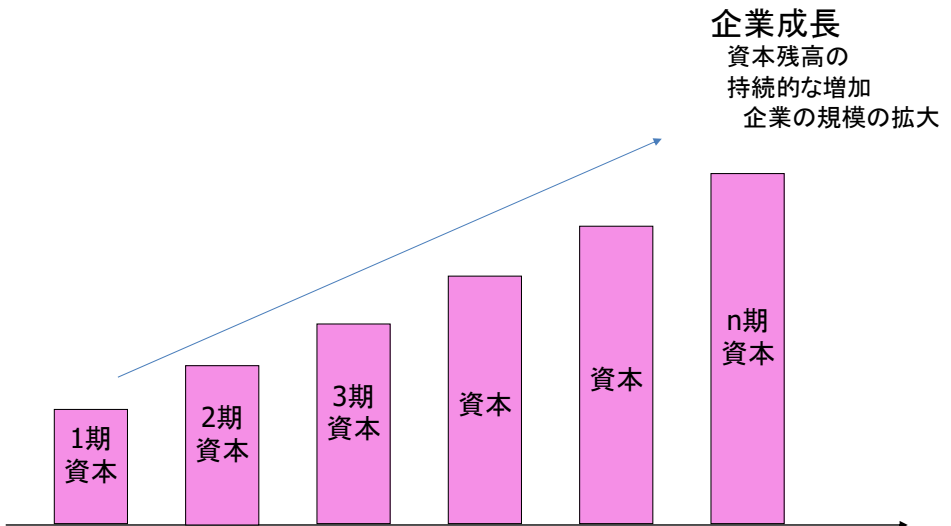
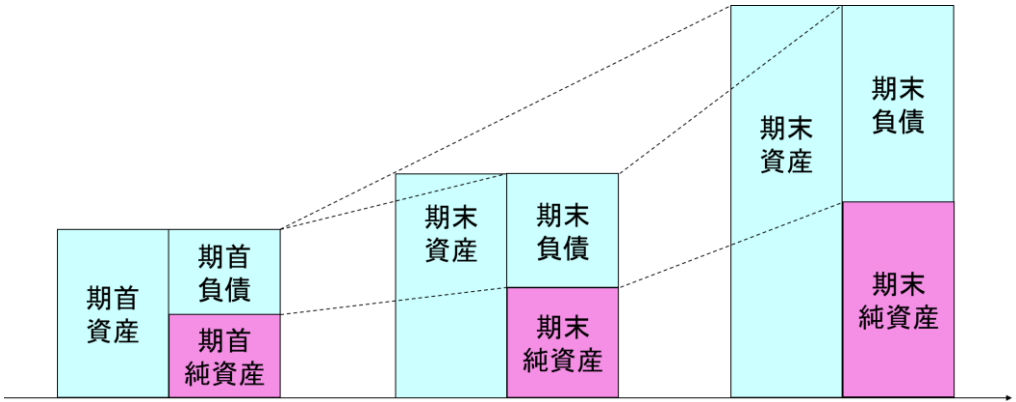
純資産残高変動方程式
 $600 + 150 = 750$

損益法・利益の方程式

$$\begin{array}{rcc} \text{収益合計} - \text{費用合計} & = & \text{当期純利益} \\ 2000 & \quad 1850 & 150 \end{array}$$

財産法・利益の方程式

$$\begin{array}{rcc} \text{期末純資産} - \text{期首純資産} & = & \text{当期純利益} \\ 750 & \quad 600 & 150 \end{array}$$

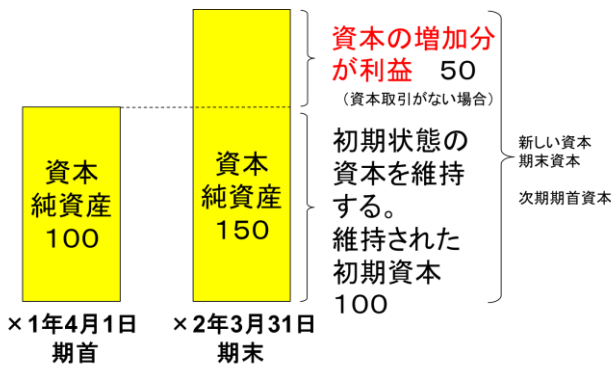


資本残高変動方程式

$$\text{期末資本} = \text{期首資本} + \text{当期純利益}$$

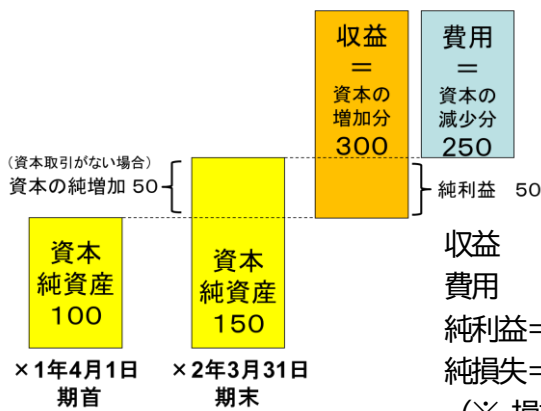
資本を使って、利益を稼ぎ出し、その利益が資本に算入されて、資本が大きくなっていく。

2時点間の資本の比較：財産法による利益計算

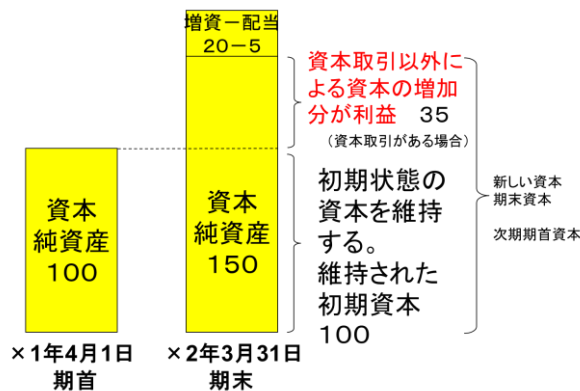


利益は資本に算入される。⇔

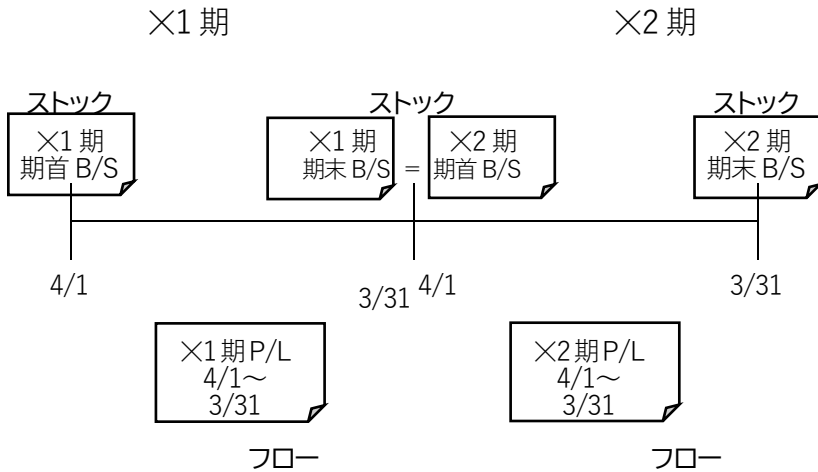
利益は資本の増加分。資本の増加分が利益



収益 = 資本のグロス(粗)増加額
費用 = 資本のグロス(粗)減少額
純利益 = 資本のネット (純) 増加額
純損失 = 資本のネット (純) 減少額
(※ 損益取引による)

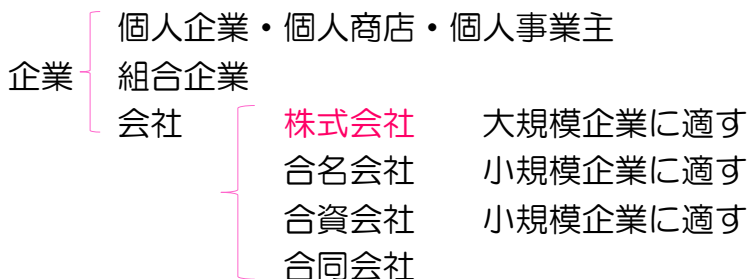


B/S：貸借対照表 P/L：損益計算書



利益剰余金計算書		(期末の利益剰余金の計算を示す計算書)	
利益剰余金 期首残高	200	⇒期首（前期末）貸借対照表に記載される利益剰余金の金額	
当期純利益	120	←損益計算書の末尾で計算される当期純利益の金額	
剰余金の配当	△50	←株主への配当金の金額	
利益剰余金 期末残高	270	⇒期末貸借対照表に記載される利益剰余金の金額	

企業の形態の種類



大企業、中小企業

[中小企業基本法 業種によって条件が異なる]

大企業	中小零細以外の企業
中小企業 (中小企業者)	小売業：資本金5000万円以下または 従業員50人以下
小企業 (小規模企業者・零細企業)	小売業：従業員5人以下

会社法上の大会社

[会社法]

大会社 資本金5億円以上、または負債合計200億円以上
中小会社（非大会社） 大会社以外の会社

[税法]

大法人	資本金5億円以上	→大企業
大規模法人	資本金1億円超	→大企業
中小法人・中小企業者	資本金1億円以下	→中小企業

上場会社(企業)と非上場会社(企業)

上場会社 証券取引所に株式などを上場（登録）し、
投資家同士がその売買を自由にできる
ようにしている会社

非上場会社・未上場会社 上場していない会社

日本の証券取引所

東京証券取引所（東証　とうしょう）：「日本取引所グループ」が運営

名古屋証券取引所（名証　めいしょう）

福岡証券取引所（福証　ふくしょう）

札幌証券取引所（札証　さっしょう）

（それぞれ別会社・法人が運営している。民間会社・法人。）

日本の上場会社の数のイメージ

- 企業数 300万社～400万社 368
- 法人・会社数 200万社 178
- 東京証券取引所の上場会社数 3950社程度
 - プライム市場 1600社程度
 - スタンダード市場 1570社程度
 - グロース市場 600社程度
 - TOKYO PRO Market 160社程度（プロしか買えない）

会社数や上場会社数は、毎月、変動する。設立、
倒産・解散、新規上場、上場廃止などがあるため。

（2026年1月）

会社法上の公開会社

[会社法]

公開会社 株主による株式の譲渡に制限のない会社

非公開会社 株主による株式の譲渡に制限のある会社

大手企業、中堅企業

大手企業

準大手企業

中堅企業

中小企業

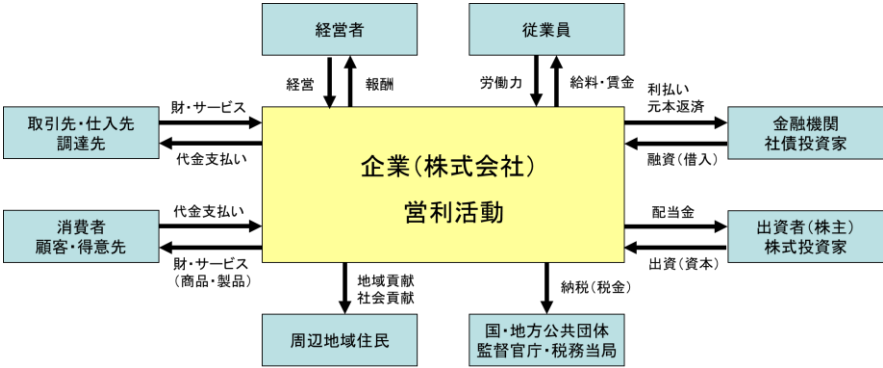
零細企業

(判断基準はあいまい)

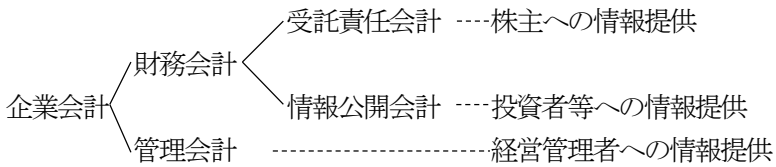
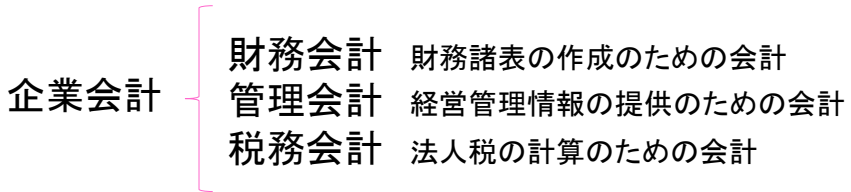
ベンチャー企業

新興企業

2 利害関係者



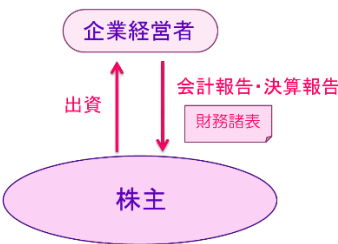
3 企業会計と財務諸表



5 アカウンタビリティ、ディスクロージャーと透明性

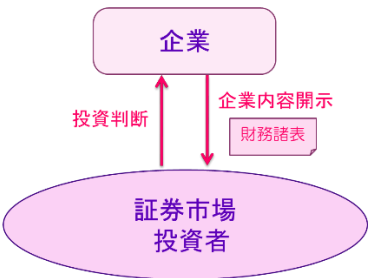
アカウンタビリティ

説明責任（会計責任）



ディスクロージャー

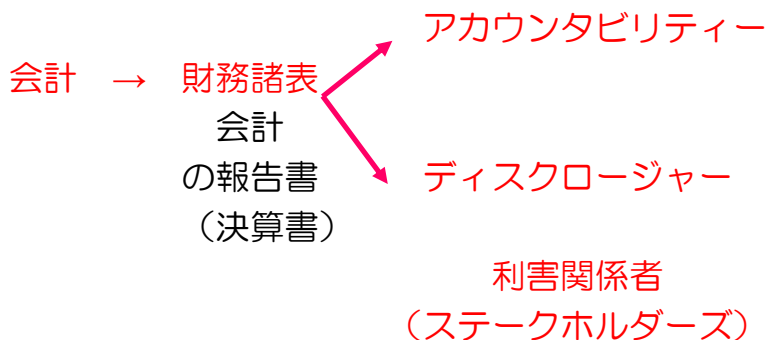
情報公開



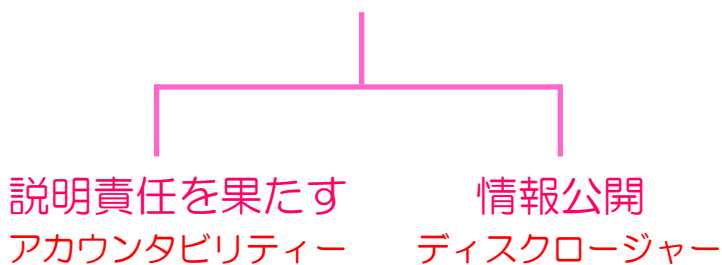
会計→財務諸表 → 利害関係者

財務諸表→経営状況
 が分かる

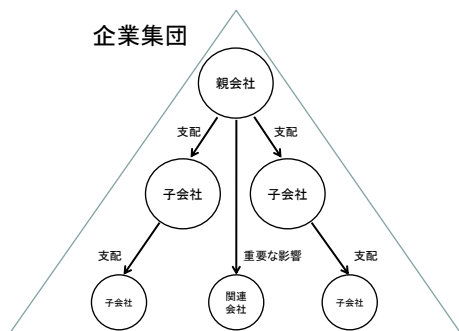
 ↗ 良い：成長可能性 持続可能性
 ↘ 悪い：倒産可能性



透明性（トランスパレンシー）



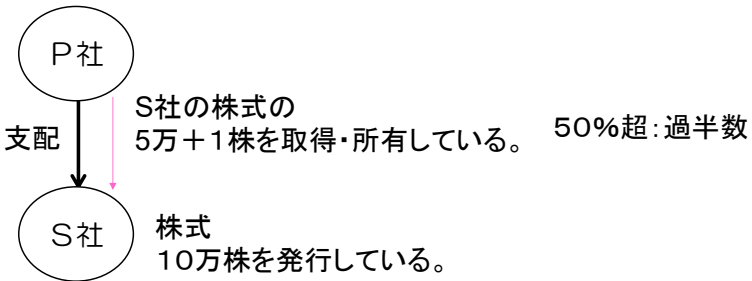
6 企業集団・親会社・子会社・関連会社と持株会社



・企業会計上は、子会社が支配する子会社のことも孫会社とはよばず、子会社とよび、ひ孫会社等についても同様に、子会社とよびます。

・上記の企業集団という概念は、日本の六大企業集団（三井、三菱、住友、芙蓉、三和、第一勧銀）とは異なる概念です。

親会社



子会社

147頁参照

株主総会

資本多数決

1株1議決権の原則

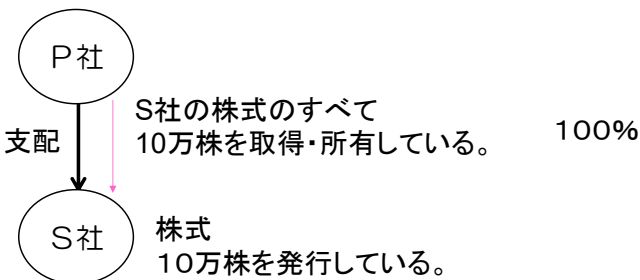
株主総会では、1株1議決権の多数決で決定する。

株式の過半数を所有していれば、たとえば、経営者の人選を決定できる。

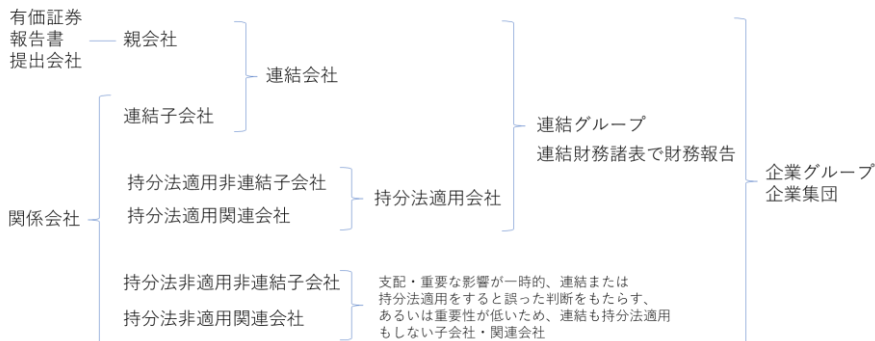
⇒会社を支配できる。

思い通りに動かすことができる。

完全親会社



完全子会社



- ・ 連結決算日の親会社と連結子会社の個別 F / S の金額
を勘定科目毎に単純足し算する。
- ・ その金額に、連結修正消去仕訳の金額を加減する。
- ・ その金額が連結 F / S の金額となる。

